平成26年11月17日

各　位

会 社 名　　株式会社秀英予備校
代表者名　　代表取締役社長　渡辺　武
（コード：4678、東証第１部）
問合せ先　　経理部長　田中　耕治
（TEL. 054－252－1792）

新中期経営計画の策定に関するお知らせ

当社グループは、平成24年11月13日に中期経営計画（Activity10）を発表しましたが、小中学部の生徒数の減少及び業態変更したｉＤ予備校運営の標準化の遅れにより、計画は大幅に未達成となりました。この状況を受け、平成26年9月30日及び平成26年10月31日に校舎の撤退及び移転を決議し、新たな成長を目指すため平成28年３月期から平成30年３月期までの新中期経営計画を策定し、本日の取締役会にて決議しましたので、お知らせいたします。

■本計画策定の背景と目的

市場構造が大きく変化しており、従来の比較的大人数での集団授業という教育サービスに加え、個別指導型、映像を使った業態など様々な形での教育サービスが台頭するところとなっております。また相対的に集団型の市場規模は縮小しております。

いずれの業態においてもニーズに対応した質の高い教育サービスを提供して売上・利益を高めていくこと、新しいビジネスモデルの確立が急務であると考えております。

□小中学部の生徒数の減少
□業態変更したｉＤ予備校運営の標準化の遅れ
□高校部の生徒数の減少

⇩

□校舎撤退・移転により経営資源を集中
□個別指導校舎の展開を加速
□ｉＤ予備校運営の標準化、組織体制を強化
□高校生部門で新サービスを開始

以上のことを念頭におき、業績を回復する新たなスタートとして、平成30年３月期までの新中期経営計画を策定いたしました。

■校舎撤退及び移転の効果

今期決議しました校舎の撤退及び移転により、来期以降の営業利益は以下の通り大幅な増加となります。

（来期以降の利益効果）

	平成28年３月期	平成29年３月期～
撤退に伴う売上減少による利益減少	△150百万円	△150百万円
撤退に伴う経費減少による利益増加	＋340百万円	＋340百万円
移転に伴う家賃減少による利益増加	＋170百万円	＋290百万円
利益効果計	＋360百万円	＋480百万円

■基本方針

市場の構造的変化に対応した教育サービスを早急に展開する。

機動的な校舎展開で既存校舎との相乗効果をあげ、売上高及び営業利益を増加させる。

１．集団型校舎に個別指導ＰＡＳを展開

２．個別指導ＰＡＳを展開

３．小中学部（集団）、ｉＤ予備校の機動的展開

４．自立学習コース（高校部）の設置

５．教育サービスの量・質の向上

６．ｉＤ予備校のＦＣ展開

■重点事業戦略

１．個別指導校舎の展開

（１）個別指導ＰＡＳを年間 10～15 校舎展開

（２）集団型校舎に 100 校舎併設

２．新規校舎（集団・ｉＤ予備校）の展開

（１）市場性が高く発展性のあるエリアに年間５校舎以上を展開

（２）ＦＣ展開の加速

■連結業績目標

項　　目	平成 27 年３月期 見込	平成 28 年３月期 計画	平成 29 年３月期 計画	平成 30 年３月期 計画
売上高	11,390 百万円	11,500 百万円	11,850 百万円	12,300 百万円
営業利益	150 百万円	500 百万円	560 百万円	600 百万円
営業利益率	1.3%	4.3%	4.7%	4.9%
生徒数（９月末）	35,676 名	36,300 名	37,200 名	38,500 名

(注) 上記の業績目標及び計画は、本資料の発生日現在において入手可能な情報に基づき作成しております。
実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

以　上